



ハイチ共和国

Republic of Haiti

2007年8月現在



一般事情

- 1.面積 27,750平方キロメートル(四国と九州の中間程度の面積)
- 2.人口 915万人(2005年 ECLAC)
- 3.首都 ポルトープランス
- 4.民族 アフリカ系90%、混血10%
- 5.言語 フランス語、クレオール語
- 6.宗教 カトリック、ブードゥー、プロテスタント
- 8.通貨
 ゲールド
 為替レート 1米ドル = 42.00ゲールド(2005年)(IMF)
 補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 16名(2005年10月現在)
- 11.在日当該国人数 23名(2005年12月現在) コンセント・タイプ
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 509 国際通話コード 0
- 14.シガレット
 小売価格 - US\$ (20本当り)
 税率 - %
 製造数量 880(百万本/年)
 シガレットメーカー

Compagnie des Tabacs Commeil Faut	Luckett Tobacco
-----------------------------------	-----------------

15.略史

年月	略史
1492年	コロンブスのエスパニョーラ島発見
1697年	フランス領となる
1804年	独立
1915～1934年	米国による軍事占領
1957年9月	F.デュバリエ政権誕生(1964年以降終身大統領)
1971年4月	J.C.デュバリエ(F.デュバリエの息子)大統領就任
1986年2月	J.C.デュバリエ大統領ハイチ出国
1987年4月	民主憲法発布
1991年2月	アリスティッド政権成立
1991年9月	軍事クーデター、アリスティッド大統領国外脱出
1993年7月	アリスティッド大統領の帰国に向け合意成立
1993年10月	国連安保理制裁再開 (6月に実施、8月末に停止されていたもの)
1994年5月	国連安保理制裁強化(全面禁輸等)
1994年7月	国連安保理、加盟国に多国籍軍創設を認める決議を採択
1994年9月	カーター合意により軍指導部は退陣に合意。多国籍軍、展開
1994年10月	アリスティッド大統領帰国
1995年3月	多国籍軍がUNMIH(国連ハイチ・ミッション)に移行。
1996年2月	ブレヴァル大統領就任
2000年5月～7月	議会、地方選挙
2001年2月	アリスティッド大統領就任
2004年2月	武装勢力の活動先鋭化、アリスティッド大統領国外脱出、アレクサンドル暫定大統領就任、多国籍軍展開(安保理決議1529)
2004年3月	ラトルチュ首相就任、暫定政府発足
2004年4月	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)発足(安保理決議1542)
2004年7月	対ハイチ支援会合開催(於:ワシントンDC)
2004年11月	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)任期6ヵ月延長を認める決議を採択(安保理決議1576)
2005年6月	対ハイチ支援会合開催(於:モントリオール) 国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)任期を2006年2月15日まで認める決議を採択(安保理決議1608)
2005年10月	対ハイチ支援会合開催(於:ブリュッセル)
2006年2月～4月	大統領・国会議員選挙
2006年2月	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)任期の6ヵ月延長を認める決議を採択(安保理決議1658)
2006年5月	ブレヴァル大統領就任式、国会設置・開会
2006年5月	対ハイチ支援会合開催(於:ブラジリア)
2006年6月	アレクシー内閣発足
2006年7月	対ハイチ支援会合開催(於:ポルトープランス)

15.略史

年月	略史
2006年8月	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)任期の6ヵ月延長を認める決議を採択(安保理決議1702)
2006年11月	対ハイチ支援会合開催(於:マドリッド)
2006年12月	統一地方選挙(一部国会議員選挙含む)
2007年2月	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)任期の8ヵ月延長を認める決議を採択(安保理決議1743)

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

ハイチ共和国大使館
Embassy of the Republic of Haiti in Japan
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング9階906号室
電話:03-3486-7096 FAX:03-3486-7070
在東京ハイチ共和国総領事館 管轄区域:日本全土
Consulate-General of the Republic of Haiti in Tokyo
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング9階906号室
電話:03-3486-7096

政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 ルネ・ガルシア・プレヴァル大統領(2006年5月就任)
- 3.議会 二院制
- 4.政府 (1)首相名 ジャック・エドゥアール・アレクシー(2006年5月就任)
(2)外相名 ジャン・レナルド・クレリスメ(2006年6月就任)

5.内政

(1)独立以来独裁政権が続いたが、1990年12月、初めての民主的選挙が実施され、アリスティッド大統領が当選。

しかし、1991年9月の軍事クーデターにより同大統領は国外退避。国際社会は、ハイチの民主主義回復のため、国連安保理決議に基づく経済制裁の実施、多国籍軍の創設等により、軍の退陣を強く要求した。

その後、米国の圧力により軍は退陣し、1994年10月に同大統領が帰国し、政権復帰した。

(2)1995年12月の大統領選挙で、アリスティッド大統領が推したプレヴァル候補が当選し、1996年2月に大統領に就任したが、その後、国会議員選挙の不成立、スマート首相の辞任等政治的混乱が生じ、1999年1月以降は、国会議員の任期切れにより国会は事実上機能停止状態に陥った。

(3)2000年5月、再三延期されていた国会議員(上下両院)選挙が実施されたが、上院議員選挙の得票率算出方法に不正があったとして野党が反発し、また同年8月には主要ドナーが、上院議員選挙問題を是正することなく議会を再開したハイチ政府の対応を非難し、政府間援助の見直しと新規援助の見合わせを発表した。

同年11月には大統領選挙が実施され、2001年2月にアリスティッド大統領が就任したが、野党側は両選挙の無効を主張し、与野党が対立した。

(4)その後、米州機構(OAS)の仲介による与野党対話の促進努力がなされたが、2001年12月の大統領府襲撃事件を機に対話ムードが壊れ、与野党間の対立が先鋭化した。

事態打開のためのOAS及びカリブ共同体(カリコム)の努力は2002年以降も続けられたが、奏功せず、再選挙の目処も立たなくなったこともあり、野党・市民社会グループは大統領退陣運動を激化させた。

(5)2004年に入り、反政府武装勢力による主要都市の警察署占拠が相次ぎ、情勢不安に加え治安情勢が急速に悪化した。

反政府武装勢力が主要都市を占拠し、首都侵攻の構えを見せる等、情勢が著しく緊迫化する中、2月29日、アリスティッド大統領は出国した。

憲法に従い、アレクサンドル最高裁長官が暫定大統領に就任した。

同日、国連安保理は、ハイチ情勢安定化のため、暫定多国籍軍の即時派遣承認等を内容とする決議1529を採択した。

更に3月4日、国連決議等を踏まえ、三者評議会(政府、野党、国際社会の3代表で構成)が発足、翌日、同評議会は、新首相候補選出のための賢人会議を設立し、12日、同会議が選出したラトルチュ元外相が首相に就任した。

17日、「ラ」首相は、13名の閣僚を任命し、ハイチ暫定政府が正式に発足した。

(6)2004年6月1日、国連決議1542に基づき国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)が発足し(暫定多国籍軍は同月末までに撤退)、治安確保、政治プロセス支援、人権・人道支援の調整のため幅広い分野での活動が展開されている(2007年5月現在、8,800名の要員派遣)。

また、我が国を含む国際社会は、2004年7月にワシントンで開催された対ハイチ支援会合で総額約1,085百万ドルの支援を表明したほか、ハリケーン災害に対する緊急援助や選挙監視員の派遣など、ハイチ情勢の安定化のための支援を行った。

(7)2006年には一連の選挙(大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙)が実施され、その結果、プレヴァル大統領が就任し(5月14日)、アレクシー内閣が発足(6月19日)した。

新政権樹立を受け、国際社会は同年7月のポルトープランス会合で総額約750百万ドルの支援表明を行ったほか、国連ハイチ安定化ミッションのマンデート延長を数次に亘り承認し、それにより国内治安情勢は安定化してきている。

外交・国防

1. 対外関係

- (1) 主要支援国である米国、加、仏等との関係を重視。
- (2) 1996年2月、キューバと国交を回復。2002年7月、カリブ共同体 (CARICOM) に加盟。
- (3) 治安維持、選挙監視等の分野で国連及びOASの役割・協力を依存。
- (4) 台湾と国交を有するが、中国との関係にも配慮。

2. 軍事力

1994年まで兵力規模7,400人(陸軍7,000人、海軍250人、空軍150人)の軍事力を有していたが、アリストテッド大統領の帰国後(2004年10月)、ハイチ政府は軍を解体。

経済(単位 米ドル)

1. 主要産業

農業(乾物、コーヒー豆、砂糖、バナナ、カカオ、マンゴー)、
軽工業(繊維製品、軽電気、機械組立)

2. GNI(百万ドル)(世銀)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
3,903	3,678	2,921	3,500	3,900

3. 一人当たりGNI(ドル)(世銀)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
480	440	400	410	450

4. GDP成長率(%) (世銀)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
-0.60%	-0.30%	0.50%	-2.20%	2.00%

5. インフレ率(%) (世銀)

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
8.10%	14.80%	40.40%	20.60%	15.50%

6. 失業率(%) (IMF)

2001年	2002年	2003年	2004年
n.a	n.a	n.a	n.a

7. 総貿易額(百万ドル)(IMF)

(1) 輸出

1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
528	503	305	274	333	404	442

(2) 輸入

1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
1,169	1,336	1,005	980	1,116	1,346	1,367

8. 主要貿易品目

- (1) 輸出 工業製品、マンゴー、カカオ、コーヒー
- (2) 輸入 食料品、工業製品、機械・輸送機器、鉱物性燃料

9. 主要貿易相手国

- (1) 輸出 米国、ドミニカ共和国、カナダ、フランス、ベルギー
- (2) 輸入 米国、アンティル諸島、マレーシア、コロンビア、中国

10. 通貨

11. 為替レート

1米ドル = 42.00グールド(2005年)(IMF)

12. 経済概況

(1) ハイチ経済は、農業依存型の脆弱な体質に加え、国内の政情不安と1991年の軍事クーデターを契機とした国際社会による経済制裁により、1994年には国民経済は困窮状態に陥った。

民主主義の回復と共に国際社会からの援助が再開されたが、2000年の選挙結果に起因するハイチの民主化プロセスの停滞は、米国をはじめとする主要ドナー国による援助の見直しという結果を招き、ハイチ国内経済に大きな影響を与えた。

(2) その後も、ハイチの政情不安、民間投資の減少、国民総生産の低下、為替相場下落、2000年9月及び2001年2月の石油価格値上げに伴うインフレの加速、延滞債務問題等経済状態の悪化が続き、加えて2004年2月の政治危機による国内政情不安及び同年の自然災害の発生等により、ハイチの経済社会状況は、厳しい状況が続いた。

(3) 2005年には、暫定政権下でハイチ系海外移民(ディアスポラ)からの送金及び通信及び建設分野の投資等が増大し、国内総生産がプラス成長となり、インフレ率も前年比減となった。

(4) 2006年、暫定政権が推進した金融の税制政策が奏功し、外貨準備高は増大しマクロ経済は安定した。

経済協力(単位 億円)

1. 日本の援助実績

(1991年9月クーデター以降対政府ODAを停止していたが、1994年10月再開。)

- (1) 有償資金協力(2005年まで、交換公文ベース) なし
- (2) 無償資金協力(2005年まで) 254.89億円
- (3) 技術協力実績(2005年まで、JICA経費実績ベース) 12.49億円

2. 主要援助国(2004年、OECD)

- (1) 米国、(2) カナダ、(3) フランス、(4) ドイツ、(5) オランダ

二国間関係

1.政治関係

1956年4月、外交関係再開。

現在、在ドミニカ共和国大使館が兼轄しており、1975年2月より臨時代理大使駐在。

(2004年2月25日、ハイチ情勢悪化のため在ハイチ大使館は一時閉鎖したが、同年4月12日に再開した)

ハイチ側は1960年に日本に大使館開設。

1995年5月より特命全権大使が駐在し、2003年9月離任。

2005年4月末に臨時代理大使が着任。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)貿易額(通関統計)

年号	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
日本からの輸入	0.3億円	0.9億円	0.6億円	0.6億円	0.7億円	1億円	1億円
日本への輸出	38億円	28億円	24億円	35億円	30億円	40億円	27億円

(ロ)主要品目

対日輸出 コーヒー豆、衣類・同付属品、一般機械、精油、蒸留酒

対日輸入 自動車、電気機械、一般機械、自動車部品、ゴム製品

(2)日本からの直接投資

1件2億円(1988年)

3.文化関係

民間レベルでのハイチ絵画・音楽の日本への紹介。

ハイチへの柔道の紹介(文化無償による柔道機材の供与等(2003年))。

ハイチでのジャパンウィーク開催(2002年度)。

4.在留邦人数

16名(2005年10月現在)

5.在日当該国人数

23名(2005年12月現在)

6.要人往来

(1)往訪(1984年以降)

年月	要人名
1984年8月	山下徳夫衆議院議員
1994年11月	今井澄参議院議員
1995年10月	黒柳徹子ユニセフ親善大使
1996年2月	白川勝彦衆議院議員(大統領就任式特派大使)
1999年5月	今井澄参議院議員
1999年8月	愛知和男衆議院議員
1999年11月	今井澄参議院議員
2002年5月	谷垣禎一衆議院議員一行(超党派議員団一行6名)
2006年5月	山中燐子 外務政務官(大統領就任式特派大使)
2006年7月	山中燐子 外務政務官(ポルトーフランス支援会合政府代表)
2007年8月	菅義偉総務大臣(総理特使)

(2)来訪(1983年以降)

年月	要人名
1983年 5月	エスティム外相
1984年 5月	ウェイル企画相
	メルセルン蔵相
1984年 9月	ラフォンタン風土病対策庁長官
1985年 3月	フランベール農業相
	ブランシャル企画相
1987年 3月	レガラ内務国防相
1987年 6月	メナジェ農業相
1989年 2月	サンビエール情報調整相(大喪の礼)
1990年11月	P.C.ラトルチュ外務・宗務相(即位の礼)
1991年 4月	レイ経済財政相
	ベルナルダン企画対外協力行政相(IDB総会)
1996年 7月	アリスティッド前大統領(UNDP国際会議)
1996年 9月	ドルセアン公共事業大臣
1997年 5月	ヴォルテール大統領補佐官
1997年 9月	サバラ上院外務委員長
1999年11月	ブレヴァル大統領補佐官(大統領夫人)
2000年11月	ジェルマン商工相(日・カリブ閣僚レベル会合)
2005年 1月	アブラハム外相(神戸防災会議)
2005年 4月	バザン財務省及びピエール対外協力相(IDB沖縄総会)

7.二国間条約・取極

1963年 通商協定(1959年署名)

2005年 技術協力協定(2005年署名)